

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
運用方針	主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

世界ソブリン債券 インカムオープン

愛称：夢逢月

第156期(決算日：2017年4月10日)
 第157期(決算日：2017年5月8日)
 第158期(決算日：2017年6月8日)
 第159期(決算日：2017年7月10日)
 第160期(決算日：2017年8月8日)
 第161期(決算日：2017年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券インカムオープン」は、去る9月8日に第161期の決算を行いましたので、法令に基づいて第156期～第161期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分 配	達 金	み 騰	期 騰				中 落
	円		円					百万円	
132期(2015年4月8日)	11,676		30		1.2	280.14	1.2	93.6	1,492
133期(2015年5月8日)	11,565		30		△0.7	278.14	△0.7	94.1	1,456
134期(2015年6月8日)	11,747		30		1.8	283.86	2.1	93.8	1,467
135期(2015年7月8日)	11,390		30		△2.8	275.55	△2.9	94.4	1,413
136期(2015年8月10日)	11,585		30		2.0	281.76	2.3	95.2	1,429
137期(2015年9月8日)	10,945		30		△5.3	267.31	△5.1	95.5	1,335
138期(2015年10月8日)	11,188		30		2.5	274.20	2.6	94.0	1,362
139期(2015年11月9日)	11,111		30		△0.4	273.54	△0.2	93.2	1,353
140期(2015年12月8日)	11,270		30		1.7	278.13	1.7	94.6	1,364
141期(2016年1月8日)	10,697		30		△4.8	264.46	△4.9	94.8	1,292
142期(2016年2月8日)	10,816		30		1.4	269.31	1.8	94.7	1,198
143期(2016年3月8日)	10,549		30		△2.2	263.11	△2.3	94.2	1,175
144期(2016年4月8日)	10,358		30		△1.5	259.77	△1.3	95.7	1,154
145期(2016年5月9日)	10,165		30		△1.6	255.94	△1.5	96.2	1,129
146期(2016年6月8日)	10,219		30		0.8	257.82	0.7	96.6	1,134
147期(2016年7月8日)	9,686		30		△4.9	246.08	△4.6	96.2	1,073
148期(2016年8月8日)	9,804		30		1.5	249.51	1.4	96.4	1,081
149期(2016年9月8日)	9,867		30		0.9	252.05	1.0	95.4	1,087
150期(2016年10月11日)	9,768		30		△0.7	250.95	△0.4	96.1	1,075
151期(2016年11月8日)	9,737		30		△0.0	251.36	0.2	96.6	1,071
152期(2016年12月8日)	10,160		30		4.7	263.78	4.9	96.9	1,115
153期(2017年1月10日)	10,200		30		0.7	265.41	0.6	96.8	1,112
154期(2017年2月8日)	9,978		30		△1.9	261.49	△1.5	96.3	1,077
155期(2017年3月8日)	9,990		30		0.4	262.95	0.6	96.5	1,070
156期(2017年4月10日)	9,826		30		△1.3	259.84	△1.2	95.7	1,046
157期(2017年5月8日)	9,988		30		2.0	264.55	1.8	95.7	1,057
158期(2017年6月8日)	9,942		30		△0.2	264.91	0.1	96.5	1,036
159期(2017年7月10日)	10,239		30		3.3	273.26	3.2	96.1	1,050
160期(2017年8月8日)	10,260		30		0.5	274.32	0.4	96.2	1,048
161期(2017年9月8日)	10,193		30		△0.4	273.42	△0.3	96.9	1,040

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、各シティ世界国債インデックスを合成したものです。CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)とは、各シティ世界国債インデックスをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第156期	(期首) 2017年3月8日	円 9,990	% —	262.95	% —	96.5	% —
	3月末	9,959	△0.3	262.72	△0.1	96.0	—
	(期末) 2017年4月10日	9,856	△1.3	259.84	△1.2	95.7	—
第157期	(期首) 2017年4月10日	9,826	—	259.84	—	95.7	—
	4月末	9,893	0.7	261.55	0.7	95.4	—
	(期末) 2017年5月8日	10,018	2.0	264.55	1.8	95.7	—
第158期	(期首) 2017年5月8日	9,988	—	264.55	—	95.7	—
	5月末	10,010	0.2	265.45	0.3	94.5	—
	(期末) 2017年6月8日	9,972	△0.2	264.91	0.1	96.5	—
第159期	(期首) 2017年6月8日	9,942	—	264.91	—	96.5	—
	6月末	10,210	2.7	271.50	2.5	96.6	—
	(期末) 2017年7月10日	10,269	3.3	273.26	3.2	96.1	—
第160期	(期首) 2017年7月10日	10,239	—	273.26	—	96.1	—
	7月末	10,223	△0.2	272.59	△0.2	96.3	—
	(期末) 2017年8月8日	10,290	0.5	274.32	0.4	96.2	—
第161期	(期首) 2017年8月8日	10,260	—	274.32	—	96.2	—
	8月末	10,253	△0.1	274.80	0.2	96.6	—
	(期末) 2017年9月8日	10,223	△0.4	273.42	△0.3	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

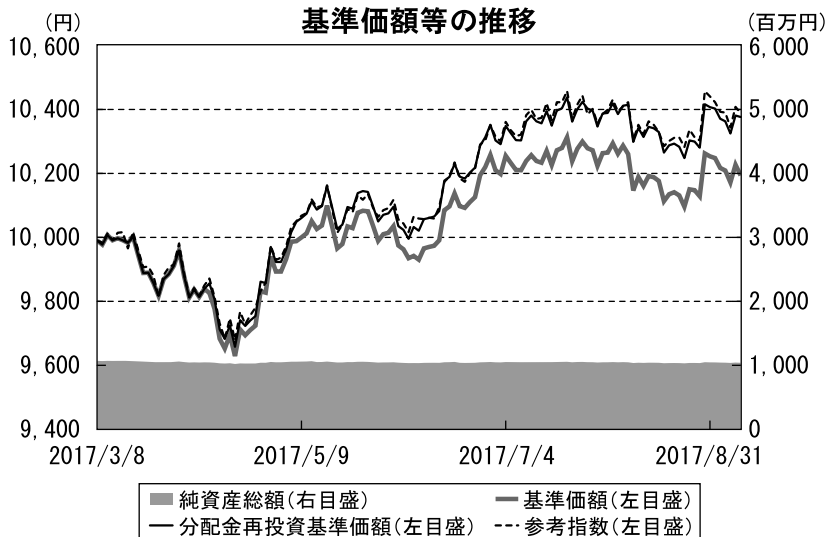
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第156期～第161期：2017/3/9～2017/9/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.9% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



第156期首： 9,990円
 第161期末： 10,193円
 (既払分配金 180円)
 騰落率： 3.9%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

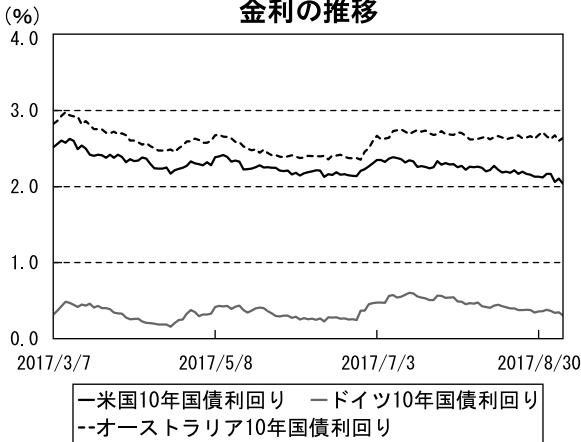
上昇要因

債券利子収益を享受したことに加えて主要組入国の長期金利が低下したことや、ユーロや豪ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第156期～第161期：2017/3/9～2017/9/8)

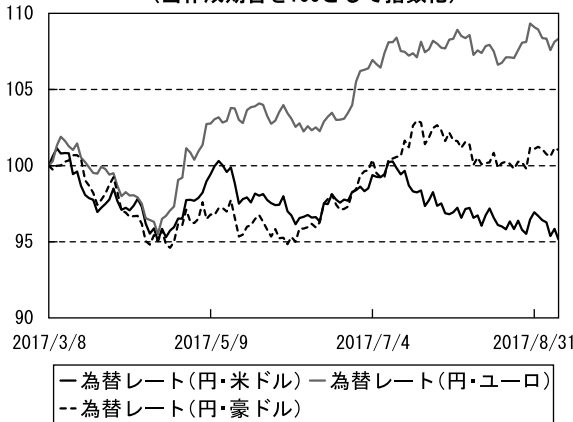
金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

・主要組入国の長期金利は低下しました。2017年6月下旬にかけては、3月および6月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げが実施されたものの、今後の利上げペースが緩やかとなる方針が示されたことや、トランプ政権の政策期待が後退したことなどから、主要組入国の長期金利は概ね低下基調で推移しました。その後、欧州中央銀行(ECB)総裁による域内のデフレ的な経済環境が終了しつつあるとの表明や、カナダなどの中央銀行高官が相次いで超金融緩和策の解除を検討する必要があると発言したことなどを受けて、主要組入国の長期金利は上昇する局面がありました。作成期を通じてみると低下して終わりました。

◎為替市況

・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロと豪ドルは上昇しました。2017年4月中旬にかけては、フランス大統領選挙を巡る不透明感の高まりなどを背景に、主要組入通貨は円に対して下落基調で推移しました。その後、米ドルはトランプ政権に対する不透明感などからもみ合いで推移しました。一方、世界的な景気回復や欧州の政治的な安定への期待などを背景に、ユーロは円に対して上昇しました。また、豪ドルも、鉄鉱石などの商品価格が上昇したことなどから、円に対して上昇しました。結果、作成期を通じてみると米ドルは円に対して下落した一方、ユーロと豪ドルは上昇して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、作成期末は96.9%としました。

◎運用経過

- ・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。
- ・また、各地域ともに国債を中心に組み入れました（利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではオーストラリアにおいて、一部、州政府債なども組み入れています）。
- ・前記投資行動の結果、米ドルが円に対して下落したことなどがマイナスに影響したものの、債券利子収益を享受したことに加えて主要組入国の長期金利が低下したことや、ユーロや豪ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年3月8日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	4.5%
デュレーション	6.5年



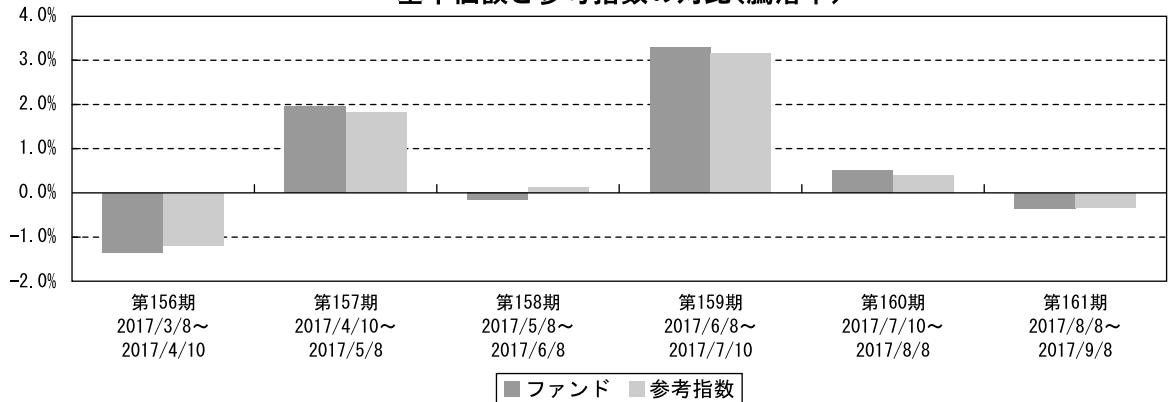
作成期末（2017年9月8日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	4.3%
デュレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第156期～第161期：2017/3/9～2017/9/8)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はC I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.304%	0.299%	0.301%	0.292%	0.292%	0.293%
当期の収益	28	30	26	30	30	27
当期の収益以外	1	—	3	—	—	2
翌期繰越分配対象額	2,849	2,852	2,849	2,858	2,858	2,856

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国では2017年9月下旬に開催されるFOMCで、債券買入れ（償還分の再投資）方針の見直しを行い、その後も緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られますが、経済成長やインフレに加速の兆しが見られない中、トランプ政権の政策期待後退などから、長期金利はもみ合いで推移するものと考えます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、ECBは当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えますが、秋にかけて慎重に経済・物価動向を見極め、政策調整を検討するものと見込まれます。オーストラリアでは、世界的な超金融緩和策の解除観測から豪州連邦準備銀行（RBA）も政策金利の引き上げに転じる見方が台頭していますが、家計の債務比率が高水準にある中、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

・引き続き、安定した収益の確保を目的として、各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月9日～2017年9月8日)

項 目	第156期～第161期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.272)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.272)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.058	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.055)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	64	0.629	
作成期中の平均基準価額は、10,091円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月9日～2017年9月8日)

公社債

			第156期～第161期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 258	千アメリカドル 92 (200)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 14	千カナダドル 10
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	214
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 42	千イギリスポンド 30
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 30	千ノルウェークローネ 31
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 11	千ポーランドズロチ —
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 481	千オーストラリアドル 106
		特殊債券	—	533
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 56

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2017年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第156期～第161期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 84	百万円 25	% 29.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第161期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,200	千アメリカドル 2,937	千円 318,372	% 30.6	% —	% 23.4	% 7.2	% —
カナダ	千カナダドル 145	千カナダドル 168	15,119	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,610	2,015	262,796	25.3	—	25.3	—	—
フランス	100	148	19,364	1.9	—	1.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 228	千イギリスポンド 350	49,801	4.8	—	4.8	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 270	千スウェーデンクローネ 313	4,285	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 170	千ノルウェークローネ 177	2,487	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 100	千ポーランドズロチ 104	3,216	0.3	—	0.1	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,900	千オーストラリアドル 3,402	297,359	28.6	—	24.3	4.3	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 390	千ニュージーランドドル 453	35,662	3.4	—	3.4	—	—
合 計	—	—	1,008,466	96.9	—	85.2	11.7	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第161期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	5.375 T-BOND 310215	5.375	100	137	14,898	2031/2/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	350	509	55,187	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	700	956	103,659	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	500	640	69,422	2023/2/15	
	8 T-BOND 211115	8.0	550	693	75,205	2021/11/15	
小計					318,372		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	80	79	7,077	2023/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	65	89	8,042	2029/6/1	
小計					15,119		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券 4.5 ITALY GOVT 230501	4.5	1,080	1,289	168,180	2023/5/1	
	5 ITALY GOVT 340801	5.0	390	519	67,805	2034/8/1	
	9 ITALY GOVT 231101	9.0	140	205	26,810	2023/11/1	
フランス	国債証券 4 O.A.T 381025	4.0	100	148	19,364	2038/10/25	
小計					282,161		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	3.5 GILT 450122	3.5	30	42	5,983	2045/1/22	
	4.75 GILT 381207	4.75	130	204	29,046	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	68	103	14,771	2028/12/7	
小計					49,801		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	2.25	50	57	785	2032/6/1	
	2.5 SWD GOVT 250512	2.5	220	255	3,500	2025/5/12	
小計					4,285		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	30	30	425	2026/2/19	
	2 NORWE GOVT 230524	2.0	140	147	2,062	2023/5/24	
小計					2,487		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	50	47	1,470	2026/7/25	
	5.75 POLAND 211025	5.75	50	56	1,745	2021/10/25	
小計					3,216		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,710	2,022	176,755	2027/4/21	
特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	6.0	450	512	44,750	2021/6/14	
	6 VICTORIA 221017	6.0	740	867	75,852	2022/10/17	
小計					297,359		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	390	453	35,662	2023/4/15	
小計					35,662		
合計					1,008,466		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年9月8日現在)

項 目	第161期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,008,466	% 96.5
コール・ローン等、その他	36,265	3.5
投資信託財産総額	1,044,731	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,039,135千円) の投資信託財産総額 (1,044,731千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.40円	1 カナダドル=89.56円	1 ユーロ=130.41円	1 イギリスポンド=142.06円
1 スウェーデンクローネ=13.68円	1 ノルウェークローネ=14.02円	1 ポーランドズロチ=30.69円	1 オーストラリアドル=87.39円
1 ニュージーランドドル=78.72円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
	2017年4月10日現在	2017年5月8日現在	2017年6月8日現在	2017年7月10日現在	2017年8月8日現在	2017年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,050,559,851	1,062,709,218	1,041,696,584	1,054,869,708	1,054,352,968	1,055,348,138
コール・ローン等	32,155,586	39,833,958	32,369,497	33,562,275	25,772,876	23,324,546
公社債(評価額)	1,000,794,491	1,012,169,657	999,919,398	1,009,592,619	1,008,463,455	1,008,466,441
未収入金	—	—	835,752	—	6,212,608	10,616,918
未収利息	16,362,242	9,604,286	7,970,364	10,792,113	13,024,085	12,306,560
前払費用	350,588	127,420	460,359	709,161	592,493	278,730
その他未収収益	896,944	973,897	141,214	213,540	287,451	354,943
(B) 負債	4,284,790	5,091,962	5,338,579	4,121,496	6,187,883	14,685,463
未払金	—	—	1,184,959	—	2,172,094	10,616,650
未払収益分配金	3,194,303	3,176,642	3,127,170	3,078,786	3,064,928	3,062,828
未払解約金	—	1,005,159	10,350	—	—	—
未払信託報酬	1,086,141	906,522	1,012,049	1,038,543	947,067	1,001,977
未払利息	13	22	16	21	17	11
その他未払費用	4,333	3,617	4,035	4,146	3,777	3,997
(C) 純資産総額(A-B)	1,046,275,061	1,057,617,256	1,036,358,005	1,050,748,212	1,048,165,085	1,040,662,675
元本	1,064,767,675	1,058,880,845	1,042,390,176	1,026,262,225	1,021,642,845	1,020,942,831
次期繰越損益金	△ 18,492,614	△ 1,263,589	△ 6,032,171	24,485,987	26,522,240	19,719,844
(D) 受益権総口数	1,064,767,675口	1,058,880,845口	1,042,390,176口	1,026,262,225口	1,021,642,845口	1,020,942,831口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,826円	9,988円	9,942円	10,239円	10,260円	10,193円

○損益の状況

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,221,919	3,681,485	3,888,997	4,128,377	3,695,675	3,922,763
受取利息	4,164,887	3,611,093	3,841,887	4,080,136	3,628,703	3,861,705
その他収益金	57,229	70,717	47,400	48,544	67,241	61,373
支払利息	△ 197	△ 325	△ 290	△ 303	△ 269	△ 315
(B) 有価証券売買損益	△ 17,286,062	17,609,010	△ 4,463,784	30,463,435	2,551,950	△ 6,510,509
売買益	8,622,855	21,860,351	9,238,058	46,508,562	14,561,891	5,164,785
売買損	△ 25,908,917	△ 4,251,341	△ 13,701,842	△ 16,045,127	△ 12,009,941	△ 11,675,294
(C) 信託報酬等	△ 1,203,648	△ 991,108	△ 1,112,718	△ 1,121,221	△ 1,049,346	△ 1,124,109
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,267,791	20,299,387	△ 1,687,505	33,470,591	5,198,279	△ 3,711,855
(E) 前期繰越損益金	△ 27,429,198	△ 44,544,707	△ 26,923,662	△ 31,174,416	△ 770,809	1,361,469
(F) 追加信託差損益金	26,398,678	26,158,373	25,706,166	25,268,598	25,159,698	25,133,058
(配当等相当額)	(101,977,331)	(101,824,420)	(100,633,987)	(99,430,020)	(99,396,629)	(99,779,102)
(売買損益相当額)	(△ 75,578,653)	(△ 75,666,047)	(△ 74,927,821)	(△ 74,161,422)	(△ 74,236,931)	(△ 74,646,044)
(G) 計(D+E+F)	△ 15,298,311	1,913,053	△ 2,905,001	27,564,773	29,587,168	22,782,672
(H) 収益分配金	△ 3,194,303	△ 3,176,642	△ 3,127,170	△ 3,078,786	△ 3,064,928	△ 3,062,828
次期繰越損益金(G+H)	△ 18,492,614	△ 1,263,589	△ 6,032,171	24,485,987	26,522,240	19,719,844
追加信託差損益金	26,398,678	26,158,373	25,706,166	25,268,598	25,159,698	25,133,058
(配当等相当額)	(101,977,331)	(101,824,420)	(100,633,987)	(99,430,020)	(99,396,629)	(99,779,102)
(売買損益相当額)	(△ 75,578,653)	(△ 75,666,047)	(△ 74,927,821)	(△ 74,161,422)	(△ 74,236,931)	(△ 74,646,044)
分配準備積立金	201,402,671	200,220,078	196,374,726	193,916,981	192,648,104	191,806,873
繰越損益金	△246,293,963	△227,642,040	△228,113,063	△194,699,592	△191,285,562	△197,220,087

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,071,656,956円
 作成期中追加設定元本額 14,162,951円
 作成期中一部解約元本額 64,877,076円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0193円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
費用控除後の配当等収益額	3,018,271円	3,510,122円	2,776,279円	3,994,615円	3,074,987円	2,798,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	101,977,331円	101,824,420円	100,633,987円	99,430,020円	99,396,629円	99,779,102円
分配準備積立金額	201,578,703円	199,886,598円	196,725,617円	193,001,152円	192,638,045円	192,071,047円
当ファンドの分配対象収益額	306,574,305円	305,221,140円	300,135,883円	296,425,787円	295,109,661円	294,648,803円
1万口当たり収益分配対象額	2,879円	2,882円	2,879円	2,888円	2,888円	2,886円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	3,194,303円	3,176,642円	3,127,170円	3,078,786円	3,064,928円	3,062,828円

○分配金のお知らせ

	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。